



2026年4月17日

各 位

会 社 名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社  
代表者名 代表取締役社長 佐藤 良久  
(コード番号 6927 東証スタンダード)  
問合せ先 執行役員企画室室長 中村 誠  
( T E L 0 3 - 6 2 6 4 - 9 5 1 0 )

### 完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社（以下「HTI」といいます。）を吸収合併すること（以下「本合併」といいます。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

#### 記

#### 1. 合併の目的

当社は、M&Aに関する戦略立案及び実行支援並びに当社事業ポートフォリオの拡大に向けた施策推進（以下「M&A支援」といいます。）をスピード感をもって進める上で、M&A関連業務を専業とする子会社を設立することが最も効果的であるとの判断に至り、2025年7月、M&A支援の基盤を構築するため、当社の完全子会社としてHTIを設立いたしました。今般、当社社内にM&A支援を通じた連続的なM&Aの検討及び実現に必要な検討基盤が構築されるに至ったため、本合併を実施することにより、当社グループにおける意思決定プロセスのいっそうの簡素化と経営効率の向上を図り、M&Aを含む経営判断のさらなる迅速化を実現することが有益であるとの判断に至りました。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 本合併の日程

取 締 役 会 決 議 日	2026年4月17日
合 併 契 約 締 結 日	2026年4月17日
合 併 効 力 発 生 日	2026年6月30日（予定）

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、HTIにおいては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに行います。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、HTIは解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社は、HTIの全株式を保有しているため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要 (2025年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	ヘリオス テクノ ホールディング株式会社	ヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社
(2) 所在地	東京都中央区日本橋馬喰町 一丁目11番10号	東京都中央区日本橋馬喰町 一丁目11番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 良久	代表取締役社長 西田 真澄 代表取締役副社長 水落 一隆
(4) 事業内容	関係会社の経営管理、コンサルティング並びに それに付随する業務	当社グループへの投資支援業務
(5) 資本金	2,133百万円	25百万円
(6) 設立年月日	1976年10月5日	2025年7月1日
(7) 発行済株式数	22,806,900株	2,500株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (自己株式を除く)	NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC 11.02% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 8.18% MSIP CLIENT SECURITIES 8.12% AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC 5.54% LNS MANAGEMENT PTE. LTD. 5.08%	ヘリオス テクノ ホール ディング株式会社 100.00%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (注)		
純資産	16,106百万円 (連結)	－百万円 (単体)
総資産	21,169百万円 (連結)	－百万円 (単体)
1株当たり純資産	887.54円 (連結)	－円 (単体)
売上高	9,869百万円 (連結)	－百万円 (単体)
営業利益	900百万円 (連結)	－百万円 (単体)
経常利益	944百万円 (連結)	－百万円 (単体)
親会社株主に帰属する 当社純利益	728百万円 (連結)	－百万円 (単体)
1株当たり当期純利益	40.13円 (連結)	－円 (単体)

(注) 当社の財政状態及び経営成績は、2025年3月期の数値を記載しております。また、HTIは、2025年7月1日に設立された会社であるため、2025年3月期の財政状態及び経営成績を記載しておりません。

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社を対象とする吸収合併であるため、当期以降の当社連結業績に与える影響は軽微であります。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上